

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

No.59

2020年
10月10日

〒680-0811 鳥取県鳥取市西品治806(鳥取県労連気付)
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

「被爆者は訴え続ける」

いしかわ ゆきひろ

鳥取県原爆被害者協議会 事務局長 石川 行弘 さん



北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイルを配備した？核兵器廃絶を結成以来の運動方針にしている日本被団協(日本原水爆被害者団体協議会)にとっても、厄介な問題が降りかかったものだ。鳥取県被爆協(鳥取県原爆被害者協議会)も63年の長きにわたって運動に参加しているが、被爆の実相普及や国家補償(国の責任追及)は、中心課題である。

2012年に鳥取県被爆協の事務局長になって、被爆者の抱える問題点にかかわることになった。2015年の被爆70周年に際して、県内被爆者の生の声を聞いた「原爆と地獄」第4集を発刊した。女性の被爆者の多いことから、広島被爆後

2020年4月5日、国連で開催予定のNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議に出席し、証

に鳥取から派遣された救護班の看護婦の記録として、「原爆と地獄」補遺を発刊した(2019年)。

県内被爆者は、2020年3月末で207名(内、会員は105名)になり、死没者の累計は1194名である。平均年齢も86.7歳と高齢になり、運動の継続が危惧される状況にある。今までに記録を残してきた被爆者が、どのような状況下で被爆したのかを可能な限り追いつくべく、何を訴えたかったのかを纏めて、2020年には新たに冊子を発刊する予定で

言活動にも参加するはずであったが、コロナウイルスの蔓延で延期になったのは残念なこと。国連における「核兵器禁止条約」(2017年7月採択)の批准を支援するため、「ヒバクシャ国際署名」が他団体の協力のもとに行われており、5万筆を目ざしている。批准国が50カ国になれば条約が発効するが、日本政府は反対の立場を崩していない。国の指導的立場の人間は、「事」が起こると命令するが、結果が思うようにならないと逃げることだ。核兵器は人道に反するということを形にして示すときである。日本被団協の代表が国際会議などに出席して肩身の狭い思いをするのは、

多くの国が「日本は核保有国」とみなしていることである。広島・長崎の被爆について国の戦争責任を追及している者からすれば、日本政府の国際社会での言動に忸怩たる思いである。

証言しようとした主なことは次のようである。◆私は満4歳のとき、広島市内の爆心地から2.4km

地点で被爆した。凄まじい熱線、爆風、放射線などが降り注ぐ中、屋外で遊んでいたものの、全く無傷であった。家の陰にいて枕木が燃える程の熱線を浴びることもなく、爆風で物が飛び交う中で怪我もせず、黒い雨が降った時には家の中にいて浴びていない。全く運がよかった、という以外に言いようがない。ただ、埃まみれであったので、粉塵を大量に吸い込んだであろう。

◆核兵器の被害者は、広島・長崎以外にも多く存在することを知ってほしい。アメリカでは、ウラン採掘にあたった原住民の多くが放射線障害を負い、初期の核実験では兵士などが信じられないほどの近距離で放射線にさらされた。ネバダでの核実験が繰り返されると、その東側を中心に、いわゆる「風下住人」が放射性降下物を浴びている。西部劇で有名なジョン・ウェインを含め、汚染された砂漠地帯で撮影したために、後にガン患者が多発している。

ソ連では、主にセミパラチンスクで467回の核実験を行い、120万人が150万人が被害を受けた。終了後も政府が嚴重に秘匿したものの、20万人が直接的な放射線障害を負っているという。カザフスタンの写真家(ゴリクィン)は、「核実験は、自国に対する核戦争だ。」と述べている。ソ

連での実情は、チェルノブイリ原子炉事故後に、かなり情報がもたらされたようだ。中国の実情は、もっと酷いのではないか。現在も完全に秘密のベールの中。新疆ウイグル自治区で46回の核実験を行い、実際に19万人が死亡したと予測され、130万人が健康被害を被っているという。表向き、政府は「核汚染はない。」と言っているが、嘘に決まっている。チベット自治区でも核被害が出ているようであるが、漢族の支配地域では核被害者はいないのであるか？隣国のカザフスタンはかなり被害を被ったそうである。最近、核保有国から核兵器使用についての脅しやら本音がちらほら出てくる不気味な不安定な世の中になっている。人類が滅亡する「地球最後の日」を象徴的に示す終末時計が進むはずだ。核廃絶への道は遠くなる一方である。ただ、黙っていても核兵器のない平和な世界が来るわけではない。たゆまぬ運動は核兵器使用の抑止力には必須である。アインシュタインは、「第4次世界戦争は、棒切れと石で戦うであろう。」と言っている。戦争のむたらす惨禍を想像し理解することが大切で、戦争を美化してはならない。

◆私は満4歳のとき、広島市内の爆心地から2.4km

市内の爆心地から2.4km

「核兵器禁止条約」批准国は9月末現在で46カ国。あと4カ国で条約発効となります。

島根原発2号機再稼働の可否は住民投票で

住民投票を実現する会世話人 錦織陽子



東山住民投票カフェ 8月23日

中国電力は島根原発2号機、3号機の新規制基準適合審査を受けており、女川原発2号機の適合審査の合格に続き、島根原発2号機の合格も間近といわれています。

境港は原発から直線距離で17キロ、米子市も30キロしか離れていないのに、原発の立地自治体でないため、原子力安全協定では立地自治体の松江市のよう

に、事前了解ではなく、事前報告です。鳥取県では境港・米子両市長、県知事が稼働についての意見を述べることになっていきます。首長は一応議会の意見も参考に判断しますが、このような重大な問題に住民の意思表示ができないのが現状です。

今、原発再稼働の可否は住民投票によって決めます。米子市議会に住民投票条例設置の直接請求署名を提出する「住民投票を実現する会・米子」準備会をつくり、学習会や講演会、アンケートや受任者を集めるなど準備しています。新型コロナの影響などで計画は遅れています。そこで具体的な署名運動に入るまでに、「住民投票カフェ」を校区単位で開催し、まずは原発や住民投票のことを知って、気軽に話してみることになりました。

県革新懇2020年度総会を開催

鳥取県革新懇は9月26日、北栄町農村環境改善センターで2020年度総会を開催しました。

総会開催に先立ち、長谷川稔代表世話人が「市民と野党の共闘をどう発展させるか」と題して講演。長谷川氏は、安保法制成立以降、参院1人区において野党共闘(候補者の一本化)が成立し、2016年は32議席のうち11議席、19年は10議席を得たこと、17年の総選挙での「希望の党」結成による分断攻撃に際して、共産党が野党共闘を進める立場から68の選挙区で候補者をおろして立憲民主党などと共闘したこと、共産党大会での立憲民主党安住国対委員長との挨拶の内容、先日の首班指名選挙の結果等に触れながら、野党共闘の重要性と意義について語り、「立憲野党が議席を取れなかった」参院大阪選挙区を例に、複数区での共闘のすすめ方、あるいは1人区が共産党の候補者の場合に、共闘他党の票をどれだけ上乗せできるかが野党共闘発展の課題になると強調しました。

総会では、この間の活動を振り返るとともに、地域革新懇から報告された取り組みや経験を共有。2020年度の課題と方針、役員体制を確認しました。

第1回目が8月23日、東山住民投票カフェの開催となりました。会の作ったパワーポイントを見てもらい、各テーブル4〜5人で付箋に各自が質問や意見を書き込み、話し合います。住民投票は原発に賛成の人も反対の人も自分の意思表示(投票)をするということが求められます。最後の各グループからのひと言発表で、参加された80代の女性は、「コロナや原発で子や孫たちはこれからどうなるのだろうか」と、暗い気持ちでしたが、今日は希望が持てました」と述べられました。カフェはまだ始まったばかりです。あなたの街でも開きますので是非ご参加ください。米子・境港の有権者のみなさん、受任者登録もぜひお願いします。両市以外の方の賛同者も募集中です。

三朝革新懇のあゆみ

2018年12月8日、十数名の三朝町民と若干の近郊住民の方々が参集して「平和・民主主義・豊かな暮らしをめざす三朝町民の会」(三朝革新懇)結成総会が開催され、設立宣言、会則等が決定された。同時に、国政と地域の問題に対して、出来る事から対処していくという合意

初仕事は、伊木米子市長の「拉致問題シンポジウム」における「安倍政権が軍事行動するというのであれば、あるいは憲法を改正するというのであれば、全面的に支援し・・・」との趣旨の発言に対し、抗議と辞任を求める文書を三朝革新懇名

で送付したことがあった。三朝町議会には「消費税10%引き上げ中止」(鳥取民商、新婦人県本部と共同提出)と「安倍総理大臣による桜を見る会の私物化の究明」を求める陳情書を提出した。いずれも不採択だったが、議会への陳情は続けてゆく決意である。当面の課題

は、日核兵器禁止条約の早期批准を求めること。また、この間、三朝町職員組合の三役と安倍改憲問題で、松浦町長とはコロナ対応で懇談した。今後は三朝町職員と少人数学級や新校舎のことで懇談を予定している。

(三朝革新懇 伊藤英司)

- ◆課題と方針◆
- *市民と野党共闘を深化発展させ、「安倍政治」を終わらせ、希望ある新しい政治を実現する
- *新型コロナウイルス感染症拡大の影響からいのちと暮らしを守る
- *9条改憲を阻止し、平和な日本を実現する
- *辺野古新基地建設中止、美保基地軍事強化反対、安保条約廃棄、平和・中立の日本を実現する
- *原発ゼロの日本、再生可能エネルギー社会を形成する
- *地域要求の実現、住みよい安心・安全な町づくりをすすめる
- *個人の尊厳を守り、夫婦別姓・ジェンダー平等の社会を実現する
- *革新懇の今日的役割に確信をもち、地域や職場での革新懇づくりをすすめる
- *「全国革新懇ニュース」読者100人の純増をめざす
- *今日の情勢にふさわしい体制強化をはかる
- *「県革新懇ニュース」の充実と発行体制の強化をはかる
- ◆役員体制◆(新たに選出された役員の方のみ記載)
- 代表世話人 岩永尚之さん (日本共産党鳥取県委員長)
- 世話人 滝根 崇さん (鳥取県民主商工会連合会事務局長)
- 竹中寿健さん (治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟 鳥取県本部会長代行)
- 藤田安一さん (とっとり地域自治研究所理事長・鳥取大学名誉教授)
- 三上里子さん (安保法制に反対し立憲主義を取り戻す末恒の会事務局長)
- 村口康生さん (鳥取県民主医療機関連合会事務局長)

